

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 7 日

評価対象事業	都調 - 08			建築相談事業				■ 法定受託事務		
所管課	都市調整部 建築指導課				評価者		建築指導課担当課長 江寺 直美			
一般	会計	款	45	項	5	目	10			
総合計画上の位置付け	分野名	防災・安全			施策の方針名		防災・減災対策の充実			

1 事業の目的

対象	昭和56年5月31日以前に建築された一戸建ての住宅・2世帯住宅・店舗併用住宅（いずれも在来工法で木造2階建て以下）・昭和56年5月31日以前に建築されたマンション等	意図	当該建築物等を所有する市民の安全を図るため。
効果	建築物等の安全性に対する市民の防災意識の向上を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ■ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	窓口耐震診断、現地耐震診断業務補助 木造住宅耐震改修工事補助、防災ベッド等設置補助 耐震改修アドバイザー派遣、マンション耐震診断補助 避難路沿道建築物耐震診断補助、避難路沿道木造建築物耐震化補助 危険ブロック塀等対策事業補助	窓口耐震診断、現地耐震診断業務補助 木造住宅耐震改修工事補助、防災ベッド等設置補助 耐震改修アドバイザー派遣、マンション耐震診断補助 避難路沿道建築物耐震診断補助、避難路沿道木造建築物耐震化補助 危険ブロック塀等対策事業補助	窓口耐震診断、現地耐震診断業務補助 木造住宅耐震改修工事補助、防災ベッド等設置補助 耐震改修アドバイザー派遣、マンション耐震診断補助 避難路沿道建築物耐震診断補助、避難路沿道木造建築物耐震化補助 危険ブロック塀等対策事業補助
予算額（千円）	45,674	46,770	
国県支出金	28,568	27,701	
地方債			
その他			
一般財源	17,106	19,069	0
当初人員配置数	7.5	7.5	0.0
人件費（千円）	49,716	51,515	0
事業実績	窓口耐震診断、現地耐震診断業務補助 木造住宅耐震改修工事補助、避難路沿道建築物耐震診断補助、危険ブロック塀等対策事業補助		
決算額（千円）	20,897		
国県支出金	13,023		
地方債			
その他			
一般財源	7,874	0	0
人員配置実績数	6.5	0.0	0.0
人件費（千円）	46,938	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	危険ブロック塀申請件数	件	20	⇒	21		
	実績につながる活動	チラシの配布やホームページと広報紙への掲載及び相談者への臨戸訪問				18		
活2	指標名	危険ブロック塀追跡調査	件	62	⇒	40		
	実績につながる活動	建設リサイクル法に基づくリサイクル届の提出があった際の照合やあらかじめ決めた範囲の実地追跡調査				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	平成30年の大阪府北部地震や東日本大震災、直近であれば能登半島地震の報道等
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	建築物の耐震化やブロック塀等の倒壊対策が着実に進んでいる。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結 果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	市内の通学路における危険ブロック塀等の改善率	%	72.4	77	73.7			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	令和6年能登半島地震の報道等により危険ブロック塀や耐震事業の相談者が増えた。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	堅調に推移している。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	令和7年度実績21件のうち、20件が建築指導課の活動に紐づくものであったため、市民の安全に寄与していると考ええる。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分にしている	☐ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
	公平性	受益者負担	☒ 導入済	☐ 導入予定	☐ 導入できない
方向性	評価実施年度の方向性 ⇒		評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☐ 事業内容は現状通り	☒ ① 事業内容は現状通りとする		
		☒ 事業内容は見直し済	☐ ② 事業内容は見直す	→ ☐ 拡大	☐ 縮小 ☐ その他
		☐ 事業を休止又は廃止済	☐ ③ 事業は休止又は廃止する		
		☐ 他事業と統合済	☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合
方向性	予算規模の方向性	☐ 予算規模は現状維持	☒ ① 予算規模は現状維持とする		
		☒ 予算規模は拡大済	⇒ ☐ ② 予算規模は拡大する		
		☐ 予算規模を縮小済	☐ ③ 予算規模は縮小する		

今後の取組方針 (見直し方針)	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	一部解決	耐震相談、耐震診断、耐震改修等の対象範囲を拡大した。	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	各取り組みについて堅調に推移している。引き続きブロック塀等対策により、避難場所に至る経路において、塀の倒壊による閉塞をきたさないよう、避難経路の機能を確保する。			上位施策への寄与度
				A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	近隣市の住宅耐震化率（令和８年４月に確認できた各市の耐震改修促進計画より）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	約91%	91.5%	89.3%					92.5%	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	・実績値は、各市の耐震改修促進計画より引用している。 ・実績値は各市ごとに調査年度が異なる。 ・「令和17年までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消する」という国の方針が示されたことから、近隣各市とも、耐震改修促進計画の改定を行い、更なる耐震化率の向上に努める。
----------------------	---